

2003年3月期 中間決算短信(連結) 2002年11月26日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
 コード番号 9994 本社所在都道府県 宮城県
 (URL http://www.yamaya.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役会長
 氏名 山内 英房
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長
 氏名 松本 庄司 TEL (022)363-1324(直通)
 中間決算取締役会開催日 2002年11月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1.2002年9月中間期の連結業績 (2002年4月1日~2002年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2002年9月中間期	30,361 (22.3)	415 (7.1)	464 (7.5)
2001年9月中間期	24,819 (7.1)	387 (74.5)	431 (80.6)
2002年3月期	50,335	898	1,005

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
2002年9月中間期	195 (10.6)	20 07	- -
2001年9月中間期	218 (-)	22 45	- -
2002年3月期	478	49 08	- -

(注) 持分法投資損益 2002年9月中間期 -百万円 2001年9月中間期 -百万円 2002年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 2002年9月中間期 9,753,160株 2001年9月中間期 9,753,180株 2002年3月期 9,753,170株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2002年9月中間期	24,842	12,355	49.7	1,266 77
2001年9月中間期	21,016	12,024	57.2	1,232 88
2002年3月期	22,873	12,288	53.7	1,260 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 2002年9月中間期 9,753,160株 2001年9月中間期 9,753,160株 2002年3月期 9,753,160株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ -	投資活動による キャッシュ・フロ -	財務活動による キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2002年9月中間期	537	1,325	840	1,815
2001年9月中間期	250	493	250	2,143
2002年3月期	1,150	2,317	1,350	2,841

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.2003年3月期の連結業績予想(2002年4月1日~2003年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	62,000	1,200	525

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 83銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを御参照ください。

1 . 企 業 集 団 の 状 況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び当社の連結子会社 11 社で構成され、酒類及び食料品等の小売業、卸売業、輸入業、物流業及び酒類等製造業を主な内容とし、さらに小売事業に関連する業務委託契約による業務受託等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

小売事業関連

当社及び連結子会社の北陸やまや株式会社、株式会社一太醸造場、株式会社名柄本店他 5 社はやまやグループとして、酒類、食料品等の小売業を営んでおります。

当社は、連結子会社の北陸やまや株式会社、株式会社一太醸造場、株式会社名柄本店他 5 社へ酒類、食料品等を卸売しております。

業務受託事業関連

当社は、小売事業に関連する業務委託契約及びテナント契約に基づく業務サービスの提供及び酒類、食料品等の卸売を行っております。

その他事業関連

連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造・販売をしており、当社は同社より酒類等を仕入れております。

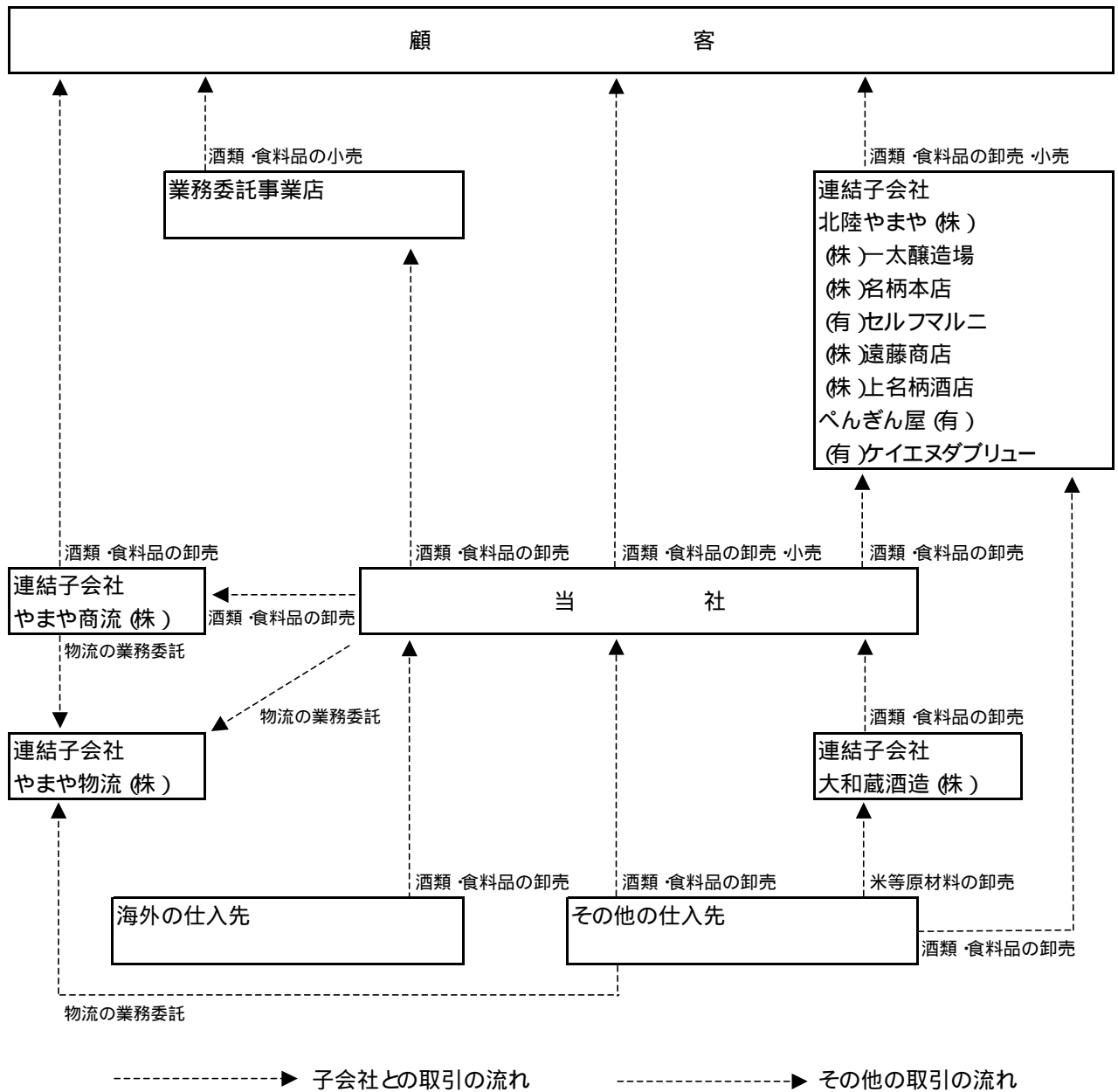
また、当社及び連結子会社のやまや商流株式会社、株式会社名柄本店は酒類等の卸売をしており、当社は同社へ酒類等を卸売しております。ほかには、当社は通信販売をしております。

連結子会社は次のとおりであります。

連 結 子 会 社	北 陸 や ま や (株)	酒 類 食 料 品 等 の 小 売 業
	(株) 一 太 醸 造 場	同 上
	や ま や 商 流 (株)	酒 類 食 料 品 等 の 卸 売 業
	や ま や 物 流 (株)	酒 類 食 料 品 等 の 物 流 業
	大 和 蔵 酒 造 (株)	酒 類 食 料 品 の 製 造 ・ 販 売
	(株) 名 柄 本 店	酒 類 食 料 品 等 の 卸 売 ・ 小 売 業
	(有) セ ル フ マ ル 二	酒 類 食 料 品 等 の 小 売 業
	(株) 遠 藤 商 店	酒 類 食 料 品 等 の 小 売 業
	(株) 上 名 柄 酒 店	酒 類 食 料 品 等 の 小 売 業
	ぺ ん ぎ ん 屋 (有)	酒 類 食 料 品 等 の 小 売 業
	(有) ケ イ エ ヌ ダ プ リ ュ ー	食 料 品 等 の 卸 売 ・ 小 売 業
非 連 結 子 会 社	該 当 事 項 は あ り ま せ ン。	

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2 . 経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

当社並びに当社グループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

これからもこの基本理念に基づいて企業成長を図りつつその価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお答えしたいと考えています。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えています。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、増配、株式分割等により、積極的に利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

なお、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改装、IT活用による情報及び物流システムの高度化等に活用し、業容の拡大・事業基盤の強化に努めてまいります。

3 . 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、株式店頭登録の翌年1995年6月29日から売買単位を100株といたしております。今後も引き続き当社株式の流通性の向上に努めてまいります。

4 . 会社に対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループが対処すべき課題は、第一に、来年秋に予定されている酒類販売業免許制度の規制緩和とそれによる販売競争激化への対応であります。他業態から酒類販売への新規参入が急増し、オーバーストアによる過当競争が予想されます。

第二に、デフレ経済下における消費不振の深刻化も、当社が対処しなければならない課題といえます。さらに、今年度稼働開始した関東物流センターを早急に軌道に乗せ、物流、商流の合理化を図らなければなりません。

これら課題に対処するため、当社は、以下の経営戦略を策定し、グループ全体で積極的に取り組んでおります。

経営戦略

- 1 . 全国に複数の物流センターを配置すると共に、ITを積極活用することにより、小売、卸売を包含する独自の商品供給システムを進化させる。
- 2 . 首都圏中心に出店し、関東以西の大都市についてもドミナントエリアを形成する。
- 3 . 来店客数及び坪効率の向上を実現させる売場作りを実行する。
- 4 . S P F企業となるべく、国内外の隠れた銘品を発掘し、グローバルマーチャンダイジングを強化する。
- 5 . 非酒類カテゴリーの売上比率35%を達成する。
- 6 . 目標管理を徹底することで、業績及び労働生産性を向上させる。
- 7 . 事業毎の分社化を推進するとともに、連結内部管理体制を強化する。
- 8 . 次代を見据えた新業態を研究開発する。

- * S P F (Specialty store retailer of Private label Food) とは、酒類、嗜好品を中心とする食品について製造から小売までを統合した最も垂直統合度の高い販売業態を意味しております。

5 . 経営管理組織の整備等

当社は、取締役会に加え、常務会を機能的に運営することにより、経営における意思決定の迅速化と透明性の確立を図っています。また、経営責任を明確にするため、店舗部門、商品部門、本社管理部門など、業務単位毎の経営管理を徹底させています。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当社は、今中間期、個人消費の低迷とますます激化する厳しい販売競争環境下で、利益向上に全社一体となって取り組んでまいりました。

このような中、今中間期5月、当社は、広島市を中心に20店舗を展開する、同業者である株式会社名柄本店の株式を取得し、子会社といたしました。また、秋田県1、神奈川県1、埼玉県3の合計5店舗を新規出店し、秋田県3店舗を閉店した結果、グループ全体で今中間期末145店舗となりました。

店舗部門におきましては、お客様への配達サービスや、料飲店等業務用需要への販売を本格的に実施するなど、一層のサービス向上に努めました。また、季節や地域の行事等を反映した魅力ある売場作りを目指し、品揃え、陳列、店内ディスプレイ等のレベル向上を図ってまいりました。その結果、今中間期の既存店売上高前年比は101.5%となり、新店を含むグループ全体の店舗部門の今中間期売上高合計は、前年同期比121.4%の298億円となりました。

一方、自社輸入商品やPB、SB商品の伸長が利益率の向上に寄与したものの、競争激化による販売価格の下落等により、当期の店舗部門の粗利率は、前年同期より0.5%下落し、15.9%となりました。

当社が持つ強力な店舗支援の仕組みである、物流およびITを活用した情報システムにつきましては、関東地区以西のロジスティックの拠点となる関東物流センターの基幹情報システムを自社で製作する等稼働に向けた準備を実施し、10月より実稼働を開始しています。また、WEB-EDIによる受発注システムも稼働範囲を拡大しています。

卸売り部門である、やまや商流株式会社(2002年9月タイワ株式会社より社名変更)につきましては、積極的な販売促進活動を行った結果、当中間期売上高合計は前年同期比106.5%の250百万円となりましたが、販管費の増加等により、経常利益は前年同期比77.2%の6百万円となりました。

酒造部門である大和蔵酒造株式会社の当中間期の売上高は、前年同期比106.3%の73百万円となり、経常利益は19百万円の赤字となりました。

一方、当中間期における当連結グループの商品部門別売上高につきましては、ワイン部門売上高が、21億49百万円(前期比119.4%)、ウイスキー・ブランデー等其他洋酒部門が35億17百万円(同120.3%)、ビール部門が、122億89百万円(同120.4%)、和酒部門が、58億55百万円(同123.7%)、飲料部門が、22億62百万円(同116.6%)、食品部門が、31億45百万円(同141.9%)、その他部門が、11億25百万円(同113.4%)となりました。

以上の結果、当中間期における当連結グループの連結売上高は303億61百万円（前期比122.3%）、連結営業利益は4億15百万円（同107.1%）、連結経常利益は4億64百万円（同107.5%）、当中間期連結純利益は1億95百万円（同89.4%）となりました。

2. 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動キャッシュ・フロー及び投資活動キャッシュ・フローの減少、財務活動キャッシュ・フローの増加により、18億15百万円（前年同期比15.3%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、5億37百万円（前年同期比114.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が4億7百万円、減価償却費が4億39百万円あったものの、役員慰労金引当金が2億60百万円減少し、棚卸資産が3億92百万円増加し、仕入債務が6億14百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、13億25百万円（前年同期比168.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に12億83百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動から得られた資金は、8億40百万円（前年同期比235.8%増）となりました。これは主に、配当金1億49百万円の支出があったものの、短期借入金9億90百万円の増加によるものであります。

3. 通期の見通し

当社は、今中間期の結果を踏まえ、下期につきましても、酒類及び嗜好品の専門店として、強みである自社直輸入商品の開発及び品揃えに注力すると共に、見やすいPOP、業務用商品コーナー、魅力ある店内装飾・展示等、お客様からまた行きたいと思っていただけるような店舗作りに取り組みます。

また、今年度よりグループ入りした株式会社名柄本店とのシナジー効果を高めることにより、既存店舗の活性化による売上高向上を図ってまいります。

10月稼働の関東物流センターの安定運用を図りつつ、グループ店舗への供給の要としてのやまや商流の仕入れ力を強化することにより、店舗への効率的かつローコストなロジスティックスと、粗利率向上を実現させたいと存じます。

通期の連結の見通しにつきましては、連結売上高620億円（対前期比123.2%）、連結経常利益12億円（同119.3%）、連結当期純利益5億25百万円（同109.7%）を見込んでおります。

今後とも、変わらぬご支援、ご指導を心からお願い申し上げます。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期 別	前中間連結会計期間末 (2001年 9月 30日現在)		当中間連結会計期間末 (2002年 9月 30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2002年 3月 31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		2,143,225		1,964,192		2,841,990	
2. 売掛金		313,298		380,427		345,741	
3. 有価証券		-		5,000		-	
4. 商品							
(1) 商品		4,759,516		5,793,103		4,585,156	
(2) 未着商品		47,342	4,806,858	19,965	5,813,068	109,571	4,694,727
5. その他のたな卸資産		81,953		81,032		89,938	
6. 前払費用		118,173		166,146		121,604	
7. 繰延税金資産		138,750		95,735		71,043	
8. 契約店未収入金		91,483		35,176		101,212	
9. その他		624,399		682,494		656,135	
貸倒引当金		1,455		513		509	
流動資産合計		8,316,688	39.6	9,222,760	37.1	8,921,883	39.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	4,324,160		4,814,001		4,521,939	
(2) 機械装置及び運搬具		165,423		154,132		147,935	
(3) 器具備品		703,583		716,298		703,949	
(4) 土地	2	3,588,483		4,366,518		4,366,518	
(5) 建設仮勘定		82,200	8,863,850	1,496,968	11,547,919	505,707	10,246,049
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		170,061		104,574		148,846	
(2) ソフトウェア		34,835		38,071		29,367	
(3) 電話加入権		15,828		20,394		17,208	
(4) 施設利用権		4,917		7,091		5,138	
(5) その他		-	225,643	1,660	171,791	840	201,400
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		285,299		316,253		293,394	
(2) 出資金		1,859		2,213		1,859	
(3) 長期貸付金		16,975		11,633		14,323	
(4) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		90,600		39,108		90,600	
(5) 長期前払費用		144,058		115,727		120,240	
(6) 差入保証金		2,695,447		2,939,086		2,700,833	
(7) 繰延税金資産		299,399		374,233		254,244	
(8) 関係会社株式	3	-		-		10,000	
(9) その他		139,234		223,435		137,321	
貸倒引当金		62,750	3,610,124	121,619	3,900,071	119,080	3,503,737
固定資産合計		12,699,618	60.4	15,619,783	62.9	13,951,187	61.0
資産合計		21,016,306	100.0	24,842,543	100.0	22,873,071	100.0

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (2001年 9月 30日現在)		当中間連結会計期間末 (2002年 9月 30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2002年 3月 31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		2,824,032		3,232,037		3,297,824	
2. 短期借入金	2	4,725,000		7,145,005		5,825,000	
3. 未払金		282,719		398,949		348,508	
4. 未払費用		72,272		64,967		83,048	
5. 未払法人税等		233,979		239,544		226,374	
6. 未払消費税等		30,842		53,078		20,769	
7. 預り金		36,843		66,519		35,690	
8. 賞与引当金		193,806		195,510		133,213	
9. その他		20,265		27,213		20,432	
流動負債合計		8,419,761	40.1	11,422,825	46.0	9,990,862	43.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		144,557		180,798		156,155	
2. 役員退職慰労金引当金		332,530		357,293		342,990	
3. 連結調整勘定		-		35,962		-	
4. その他		55,083		153,552		54,258	
固定負債合計		532,171	2.5	727,605	2.9	553,404	2.4
負債合計		8,951,933	42.6	12,150,431	48.9	10,544,266	46.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		39,854	0.2	337,070	1.4	39,816	0.2
(資本の部)							
資本金		3,247,330	15.5	-	-	3,247,330	14.2
資本準備金		6,055,252	28.8	-	-	6,055,252	26.5
連結剰余金		2,692,734	12.8	-	-	2,952,463	12.9
その他有価証券評価差額金		29,218	0.1	-	-	33,958	0.1
		12,024,535	57.2	-	-	12,289,005	53.7
自己株式		16	0.0	-	-	16	0.0
資本合計		12,024,519	57.2	-	-	12,288,988	53.7
資本金		-	-	3,247,330	13.1	-	-
資本剰余金		-	-	6,055,252	24.4	-	-
利益剰余金		-	-	2,998,839	12.0	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	53,637	0.2	-	-
自己株式		-	-	16	0.0	-	-
資本合計		-	-	12,355,042	49.7	-	-
負債・少数株主持分及び資本合計		21,016,306	100.0	24,842,543	100.0	22,873,071	100.0

科目	前中間連結会計期間 (自 2001年 4月 1日、 至 2001年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 2002年 4月 1日、 至 2002年 9月 30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2001年 4月 1日、 至 2002年 3月 31日)			
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比	%	
売上高	24,819,650			30,345,159			50,335,911			
1. 売上高	-	24,819,650	100.0	16,143	30,361,302	100.0	-	50,335,911	100.0	
2. ロイヤリティ収入		20,601,111	83.0		25,370,181	83.6		41,430,693	82.3	
売上原価		4,218,539	17.0		4,991,120	16.4		8,905,218	17.7	
売上総利益		3,830,697	15.4		4,575,554	15.0		8,006,842	15.9	
販売費及び一般管理費	1	387,841	1.6		415,566	1.4		898,375	1.8	
営業利益										
営業外収益										
1. 受取利息	3,143			2,413			5,657			
2. 受取配当金	1,910			1,885			2,675			
3. 為替差益	189			-			16,514			
4. 賃貸料収入	45,352			47,790			92,924			
5. 情報提供手数料	9,982			10,027			20,205			
6. 商品流通手数料	23,727			28,264			49,645			
7. 仕入債務整理益	11,174			-			21,830			
8. その他の営業外収益	24,622	120,102	0.5	45,096	135,477	0.5	58,357	267,811	0.5	
営業外費用										
1. 支払利息	28,754			23,645			46,816			
2. 商品廃棄損	37,227			38,200			74,256			
3. その他の営業外費用	10,120	76,102	0.3	25,107	86,953	0.3	39,552	160,625	0.3	
経常利益		431,842	1.7		464,090	1.6		1,005,561	2.0	
特別利益										
1. 前期損益修正益	2	18,796		358			19,065			
2. 固定資産売却益	3	-		120			361			
3. 貸倒引当金戻入益		-		9,074			-			
4. その他の特別利益		-	18,796	0.1	331	9,884	0.0	-	19,426	0.0
特別損失										
1. 前期損益修正損		-		10,399			-			
2. 固定資産売却損	4	6,140		-			6,140			
3. 固定資産除却損		4,972		6,948			5,441			
4. 長期前払費用臨時償却	5	11,264		1,480			25,157			
5. 借入金繰上返済損害金		12,038		-			12,038			
6. 過年度減価償却修正損		966		-			966			
7. 過年度ソフトウェア償却		-		24,964			-			
8. 貸倒引当金繰入額		-		-			56,330			
9. 店舗閉店損失		-		18,000			-			
10. その他の特別損失		231	35,613	0.1	4,192	65,984	0.2	6,270	112,345	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		415,025	1.7		407,989	1.4		912,642	1.8	
法人税、住民税及び事業税		227,752		234,052			356,206			
過年度法人税、住民税及び事業税		-		260			-			
法人税等調整額		31,685	196,067	0.8	29,358	204,954	0.7	77,785	433,992	0.8
少数株主利益 (少数株主損失)		36	0.0	7,254	0.0		73	0.0		
中間(当期)純利益		218,994	0.9	195,781	0.7		478,723	1.0		

中間連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 2001年 4月 1日、 至 2001年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2002年 4月 1日、 至 2002年 9月 30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 2001年 4月 1日、 至 2002年 3月 31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,551,765		-		2,551,765
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	78,025	78,025	-	-	78,025	78,025
中間(当期)純利益		218,994		-		478,723
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,692,734		-		2,952,463
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		6,055,252		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高		-		6,055,252		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		2,952,463		-
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	-	-	195,781	195,781	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	-	-	149,405	149,405	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高		-		2,998,839		-

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		自 2001年 4月 1日 至 2001年 9月 30日	自 2002年 4月 1日 至 2002年 9月 30日	要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月 31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		415,025	407,989	912,642
連結調整勘定償却		-	3,995	-
減価償却費		426,531	439,466	900,059
長期前払費用償却		27,687	12,634	31,396
投資有価証券評価損		231	-	266
固定資産除売却損益		11,112	6,828	11,220
借入金繰上返済損害金		12,038	-	12,038
前期損益修正損		-	35,363	966
前期損益修正益		18,796	358	18,796
長期前払費用の臨時償却		-	1,480	25,157
店舗閉店損失		-	18,000	-
為替差損益		1,133	4,291	20,710
受取利息及び配当金		5,053	4,498	8,333
支払利息		28,754	23,645	46,816
貸倒引当金の増減額		676	9,074	56,061
賞与引当金の増加額		100,782	54,046	40,189
退職給付引当金の増加額		9,996	19,442	21,594
役員退職慰労金引当金の増減額		11,540	260,177	22,000
売掛金の増減額		9,498	7,286	22,945
たな卸資産の増減額		732,300	392,992	628,153
契約店未収入金の増減額		39,465	66,035	49,194
仕入債務の増減額		178,621	614,731	295,170
その他		43,801	65,963	36,859
小 計		36,968	269,852	1,590,588
利息及び配当金受取額		4,999	4,543	8,381
過年度保険料受入収入		861	-	861
借入金繰上返済損害金支払額		12,038	-	12,038
利息の支払額		30,260	23,687	48,104
法人税等の支払額		251,270	248,810	387,328
その他		-	331	2,178
営業活動によるキャッシュ・フロー		250,739	537,476	1,150,180
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	164,637	-
定期預金の払戻による収入		-	156,435	-
有形固定資産の取得による支出		430,157	1,283,355	2,189,930
有形固定資産の売却による収入		13,000	170	14,075
無形固定資産の取得による支出		30,490	2,454	77,728
長期前払費用の取得による支出		7,880	9,820	11,499
子会社設立による支出		-	-	10,000
新規連結子会社取得による支出		-	43,373	-
保険契約譲渡による収入		-	96,005	-
保険積立金の支払による支出		-	660	-
差入保証金の支払による支出		72,000	128,012	141,118
差入保証金の回収による収入		50,163	65,313	112,924
その他		15,852	10,773	13,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		493,218	1,325,163	2,317,216
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,228,352	990,000	2,328,352
長期借入金の返済による支出		900,000	-	900,000
自己株式の取得・売却による増減額		16	-	16
少数株主への配当金支払額		-	3,108	-
配当金の支払額		78,025	146,297	78,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		250,310	840,594	1,350,310
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,115	4,291	18,728
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		496,763	1,026,336	202,002
現金及び現金同等物の期首残高		2,639,988	2,841,990	2,639,988
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,143,225	1,815,654	2,841,990

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日	当中間連結会計期間 自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日	前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 北陸やまや(株)、タイワ(株)(株)やまやジャスコ、(株)ワイジェー</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 北陸やまや(株)、やまや商流(株)、やまや物流(株)、大和蔵酒造(株)、(株)名柄本店</p> <p>連結範囲の異動状況 追加 (設立) 上記のうちやまや物流(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 (株式の追加取得) 株式の追加取得により、(株)名柄本店を連結子会社といたしました。 これに伴い(株)名柄本店の連結子会社でありました(有)セルフマル二、(株)遠藤商店、(株)上名柄酒店、べんぎん屋(有)、(有)ケイエヌダブリューにつきましても連結の範囲に含めております。 (変更) やまや商流(株)は、当中間連結会計期間中に社名変更いたしました。 (旧社名タイワ(株))</p> <p>同 左</p>	<p>連結子会社の数 4社 会社名 北陸やまや(株)、タイワ(株)(株)一太醸造場、大和蔵酒造(株)</p> <p>連結範囲の異動状況 除外 (合併)(株)ワイジェー なお、前連結会計年度において、連結子会社でありました(株)ワイジェーは、2002年3月1日付けをもって吸収合併いたしました。合併時までの損益計算書につきましては、連結しております。 (清算)(株)やまやジャスコ なお、清算会社については、損益計算書のみ連結財務諸表に含めております。</p> <p>同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)やまやジャスコの中間決算日は、8月20日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日は以下の会社を除き、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(有)ゆあに 3月31日 (株)遠藤商店 6月30日 (有)ケイエヌダブリュー 12月31日 (株)上名柄酒店 11月30日 べんぎん屋(有) 2月28日</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、上記の5社は、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日	当中間連結会計期間 自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日	前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品については移動平均法に基づく原価法 ただし、商品の一部(保税商品及び未着商品)については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年 無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間にわたり毎期均等償却しております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日	当中間連結会計期間 自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日	前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末日における要支給額の全額を計上しております（連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用）。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、提出会社および国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております（一部の連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用）。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労金引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております（連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用）。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日	当中間連結会計期間 自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日	前連結会計年度 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(賞与引当金) 前連結会計年度の下期より賃金規定の改訂手続き中であり、賞与の支給日、支給期間および支給基準が変更されております。これにともなう経過措置として、2001年4月から2001年9月までの期間に係る支給日は下記のとおりとなっております。 ・2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。 ・2001年4月1日から2001年6月30日分の残金と2001年7月1日から2001年9月30日分を、2001年12月10日に支給。 当中間連結会計期間末は、新支給基準に基づく2001年4月1日から2001年9月30日までの発生額のうち未支給分を支給見込額として賞与引当金に計上しております。 なお、前連結中間会計期間は変更後の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は46,350千円多額に計上されておりました。</p>	<p>(賞与引当金) 提出会社の前中間連結会計期間末は、賃金規定の改訂手続き中であり、新支給基準に基づく2001年4月1日から2001年9月30日までの発生額のうち未支給分を支給見込額として賞与引当金に計上しております。 当中間連結会計期間末は、2002年4月1日から2002年9月30日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しております。</p>	<p>(賞与引当金) 賃金規程の改訂により、賞与の支給日、支給期間および支給基準が変更されております。 これにともなう経過措置として、2001年4月から2002年3月までの期間に係る支給日は下記のとおりとなっております。 ・2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。 ・2001年4月1日から2001年6月30日分の残金と2001年7月1日から2001年9月30日分を、2001年12月10日に支給。 ・2001年10月1日から2001年12月31日分を、2002年2月15日に支給。 ・2002年1月1日から2002年3月31日分を、2002年5月15日に支給。 当連結会計期間末は、2002年1月1日から2002年3月31日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が34,532千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34,532千円減少しております。</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金29,218千円、繰延税金負債20,899千円が計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が33,958千円計上されたほか、投資有価証券が58,247千円、繰延税金負債が24,289千円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2001年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2002年9月30日現在)	前連結会計年度 (2002年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,084,711 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,168,223 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,483,220 千円
2.担保に供している資産 建物及び構築物 1,755,445 千円 土地 2,361,607 計 4,117,052 同上に対応する債務額 短期借入金 3,625,000 千円	2.担保に供している資産 建物及び構築物 1,599,387 千円 土地 2,361,607 計 3,960,995 同上に対応する債務額 短期借入金 4,975,000 千円	2.担保に供している資産 建物及び構築物 1,672,885 千円 土地 2,361,607 計 4,034,492 同上に対応する債務額 短期借入金 4,325,000 千円
		3.貸借対照表日を期日とする関計会社株式の新株払込金 下記の関係会社に係る新株払込金については、貸借対照表日を払込期日としたため、関係会社株式に含まれております。 やまや物流株式会社 10,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2001年4月1日 至2001年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2002年4月1日 至2002年9月30日)	前連結会計年度 (自2001年4月1日 至2002年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円 給与手当 717,663 退職給付引当金繰入額 17,589 役員退職慰労金引当金繰入額 10,800 賞与引当金繰入額 188,768 減価償却費 422,528 地代家賃 768,713 貸倒引当金繰入額 676	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円 給与手当 898,708 退職給付引当金繰入額 21,858 役員退職慰労金引当金繰入額 13,753 賞与引当金繰入額 181,753 減価償却費 436,748 地代家賃 948,311	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 千円 給与手当 1,410,292 退職給付引当金繰入額 35,169 役員退職慰労金引当金繰入額 20,700 賞与引当金繰入額 129,412 減価償却費 896,660 地代家賃 1,580,091
2.前期損益修正益の内訳は、過年度ロイヤリティ修正益17,638千円、過年度保険料修正益861千円、過年度預り保証金償却益296千円であります。		
	3.固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具 120 千円であります。	3.固定資産売却益の内訳は、器具備品 361 千円であります。
4.固定資産売却損の内訳は、土地 6,140 千円であります。		4.固定資産売却損の内訳は、土地 6,140 千円であります。
5.長期前払費用臨時償却の内訳は、酒販免許更新に伴う旧権利金償却 11,264 千円であります。	5.長期前払費用臨時償却の内訳は、酒販免許更新に伴う旧権利金償却 1,480 千円であります。	5.長期前払費用臨時償却の内訳は、酒販免許更新に伴う旧権利金償却 25,857 千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日)	前連結会計年度 (自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日)																										
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2001年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td style="text-align: right;">2,143,225</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,143,225</td> </tr> </table> <p>なお、現金及び預金勘定の当中間連結会計期間末残高の内訳は、現金、当座預金及び普通預金(外貨建預金を含む。)であります。</p>	現金及び預金		勘定	2,143,225	<hr/>		現金及び現金同等物	2,143,225	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2002年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td style="text-align: right;">1,964,192</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">148,537</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,815,654</td> </tr> </table> <p>なお、現金及び預金勘定の当中間連結会計期間末残高の内訳は、現金、当座預金及び普通預金(外貨建預金を含む。)であります。</p>	現金及び預金		勘定	1,964,192	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	148,537	<hr/>		現金及び現金同等物	1,815,654	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2002年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td style="text-align: right;">2,841,990</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,841,990</td> </tr> </table> <p>なお、現金及び預金勘定の当連結会計年度末残高の内訳は、現金、当座預金及び普通預金(外貨建預金を含む。)であります。</p>	現金及び預金		勘定	2,841,990	<hr/>		現金及び現金同等物	2,841,990
現金及び預金																												
勘定	2,143,225																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	2,143,225																											
現金及び預金																												
勘定	1,964,192																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	148,537																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	1,815,654																											
現金及び預金																												
勘定	2,841,990																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	2,841,990																											

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2001年 4月 1日~至 2001年 9月 30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	小売事業	業務受託 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,245	4,303	269	24,818	1	24,819
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	0	-	2,458	2,458	2,458	-
計	20,246	4,303	2,727	27,277	2,457	24,819
営 業 費 用	19,455	4,271	2,611	26,338	1,907	24,431
営 業 利 益	790	31	116	938	550	387

当中間連結会計期間(自 2002年 4月 1日~至 2002年 9月 30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	小売事業	業務受託 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,112	4,677	570	30,361	-	30,361
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	14	-	1,327	1,341	1,341	-
計	25,127	4,677	1,897	31,702	1,341	30,361
営 業 費 用	24,253	4,584	1,871	30,709	763	29,945
営 業 利 益	874	93	26	993	578	415

前連結会計年度（自 2001年 4月 1日～至 2002年 3月 31日）

（単位：百万円 百万円未満切捨）

	小売事業	業務受託 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,471	9,233	631	50,335	-	50,335
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	180	-	4,699	4,880	4,880	-
計	40,652	9,233	5,330	55,216	4,880	50,335
営業費用	38,973	9,138	5,101	53,213	3,776	49,437
営業利益	1,678	94	229	2,002	1,104	898

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)小売事業・・・・・・国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店の事業であります。

(2)業務受託事業・・・・・・上記専門店の業務を受託する事業であります。

(3)その他事業・・・・・・上記(1)の商品を卸売、通信販売する事業等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：百万円 百万円未満切捨）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の 項目に含めた配 賦不能営業費用 の金額	645	745	1,382	提出会社並びに 連結子会社の総 務部門・財務部門 等、一般管理部門 にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2001年 4月 1日 至 2001年 9月 30日）、当中間連結会計期間（自 2002年 4月 1日 至 2002年 9月 30日）及び前連結会計年度（自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月 31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 2001年 4月 1日 至 2001年 9月 30日）、当中間連結会計期間（自 2002年 4月 1日 至 2002年 9月 30日）及び前連結会計年度（自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月 31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 2001年4月 1日 (至 2001年9月30日)	当中間連結会計期間 自 2002年4月 1日 (至 2002年9月30日)	前連結会計年度 自 2001年4月 1日 (至 2002年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	4,507	4,507	-	合計	4,507	4,507	-	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35,184</td> <td style="text-align: right;">20,708</td> <td style="text-align: right;">14,476</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">146,707</td> <td style="text-align: right;">115,551</td> <td style="text-align: right;">31,156</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,226</td> <td style="text-align: right;">21,417</td> <td style="text-align: right;">8,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212,119</td> <td style="text-align: right;">157,676</td> <td style="text-align: right;">54,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	35,184	20,708	14,476	器具備品	146,707	115,551	31,156	ソフトウェア	30,226	21,417	8,809	合計	212,119	157,676	54,442	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	4,507	4,507	-	合計	4,507	4,507	-
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
器具備品	4,507	4,507	-																																											
合計	4,507	4,507	-																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
機械装置及び運搬具	35,184	20,708	14,476																																											
器具備品	146,707	115,551	31,156																																											
ソフトウェア	30,226	21,417	8,809																																											
合計	212,119	157,676	54,442																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
器具備品	4,507	4,507	-																																											
合計	4,507	4,507	-																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,831 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,344 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,176 千円</td> </tr> </table>	1年以内	28,831 千円	1年超	27,344 千円	合計	56,176 千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																						
1年以内	28,831 千円																																													
1年超	27,344 千円																																													
合計	56,176 千円																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	125 千円	減価償却費相当額	106 千円	支払利息相当額	0 千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,431 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,796 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">744 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,431 千円	減価償却費相当額	22,796 千円	支払利息相当額	744 千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	125 千円	減価償却費相当額	106 千円	支払利息相当額	0 千円																										
支払リース料	125 千円																																													
減価償却費相当額	106 千円																																													
支払利息相当額	0 千円																																													
支払リース料	24,431 千円																																													
減価償却費相当額	22,796 千円																																													
支払利息相当額	744 千円																																													
支払リース料	125 千円																																													
減価償却費相当額	106 千円																																													
支払利息相当額	0 千円																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(2001年9月30日現在)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	99,032	149,150	50,117
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99,032	149,150	50,117

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円 千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,149

当中間連結会計期間末(2002年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	150,346	244,138	93,792
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,000	5,000	-
合計	155,346	249,138	93,792

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円 千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,114

前連結会計年度末（2002年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	99,032	157,280	58,247
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99,032	157,280	58,247

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円 千円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	136,114

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(2001年9月30日現在)

当社グループは、前中間連結会計期間(自2001年4月1日至2001年9月30日)にデリバティブ取引を終了しているため、前中間連結会計期間末(2001年9月30日現在)では該当事項はございません。

当中間連結会計期間末(2002年9月30日現在)

当中間連結会計期間(自2002年4月1日至2002年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はございません。

前連結会計年度末(2002年3月31日現在)

当社グループは、前連結会計期間(自2001年4月1日至2002年3月31日)にデリバティブ取引を終了しているため、前連結会計期間末(2002年3月31日現在)では該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自2001年4月1日 至2001年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2002年4月1日 至2002年9月30日)	前連結会計年度 (自2001年4月1日 至2002年3月31日)
1株当たり純資産額 1,232円88銭 1株当たり中間純利益 22円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,266円77銭 1株当たり中間純利益 20円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,260円00銭 1株当たり当期純利益 49円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自2001年4月1日 至2001年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2001年4月1日 至2002年9月30日)	前連結会計年度 (自2001年4月1日 至2002年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

販売の状況

品目別売上高

期 別 品 目	前中間連結会計期間 (自 2001年 4月 1日、 至 2001年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2002年 4月 1日、 至 2002年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 2001年 4月 1日、 至 2002年 3月 31日)	
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
ワ イ ン	1,800,500	7.3	2,149,319	7.1	4,651,158	9.2
そ の 他 洋 酒	2,925,143	11.8	3,517,844	11.6	6,172,156	12.3
ビ ー ル	10,211,023	41.1	12,289,358	40.5	18,536,691	36.8
和 酒	4,733,666	19.1	5,855,618	19.3	10,741,916	21.4
飲 料	1,940,312	7.8	2,262,400	7.4	3,534,634	7.0
食 品	2,216,072	8.9	3,145,123	10.4	4,726,940	9.4
そ の 他	992,930	4.0	1,125,493	3.7	1,972,413	3.9
合 計	24,819,650	100.0	30,345,159	100.0	50,335,911	100.0